

原子力関係経費
平成24年度概算要求ヒアリング
(国土交通省)

平成23年11月15日

国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

- 放射性物質輸送時における安全の確保及び運搬の円滑化
- 放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等の実施

(2) 重点事項

- 放射性物質輸送時における輸送物や積付検査・防護措置確認など現場での確認検査の強化
- 放射性物質輸送時の国際規則の取り込みの推進
- 放射性物質の輸送時の事故対応体制の強化



MOX燃料輸送船



使用済み核燃料積載車両



放射性物質輸送の検査(航空輸送)

2. 見積もり基本方針への対応

(6) 当面の課題克服と将来に向けた研究開発・人材の確保への対応

①取組の方針

- 輸送の安全確認等
輸送容器の製造時検査、輸送物の確認、積付検査、防災対策等、輸送時における技術基準の適合性について検査実施。
- 輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等
IAEA等で検討、決定された国際規則等の動向について調査を実施し、国内規則への取り入れに係る課題等の検討を行う。
- 輸送講習会の実施
輸送事業者等を対象に放射性物質の運送に必要な知識・関係法令等についての理解を深める。

②主な施策

- 輸送時の安全確認 11百万円（ 12百万円）
放射性物質は、自動車・船舶・航空機などで輸送されているが、これら輸送時に、各規則に定められる技術基準への適合性について検査等を実施し、安全輸送を確保する。
- 輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等 23百万円（ 12百万円）
 - 国際基準の取入れ
IAEAやIMO等の国際機関で策定される国際基準を国内規則へ取り入れるための対処方針について専門的な見知から調査・検討を行うとともに、国際基準案に係る情報の収集等を実施する。
 - 放射性物質海上輸送時の事故影響評価手法の高度化（24年度新規）
放射性物質海上輸送時に事故等が起きた場合の影響評価手法における、計算精度の向上、対象海域の拡大等の高度化を予定。
- 輸送講習会 1百万円（ 1百万円）
昨年、北海道、横浜、大阪で延べ390名に対し講習を実施した。
本年度は新潟、横浜、高松で実施予定、平成24年度は、横浜、名古屋、福岡で実施計画中。

24年度概算要求額（23年度予算額）
36百万円（ 25百万円）

11百万円（ 12百万円）

23百万円（ 12百万円）

1百万円（ 1百万円）